

第34回認定 地域再生計画の概要

別紙1

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画 30件					
1	青森県	青森県	青森地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	青森県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、債務保証、課税の特例等の優遇措置を講ずるものである。
2	宮城県	宮城県加美郡加美町	音楽と福祉のまちづくり	宮城県加美郡加美町の全域	本町では、音楽を人づくりと捉え、地方からの文化発信の象徴として有名なパッパホールを核とした音楽のまちづくりに取り組んでいる。 また、本町は、少子高齢化や進学・就職に伴う若者の転出超過による人口減少という地域課題を抱えており、小学校の廃校など、地域活力を損なう大きな要因になっている。 本計画は、地域活力の再生に音楽を取り入れ、廃校を改修し、民間音楽教育施設等を誘致し、多様化する福祉ニーズへの対応や楽器のリペアなど、音楽を仕事に生かせる人材の育成と町内での起業・定着により、産業の振興と定住人口の拡大を図るものである。
3	山形県	山形県	山形県企業立地活性化計画	山形県の全域	山形県では、東北有数の産業集積が形成されているが、山形の強みを活かした分野や人口流出の抑制につながる企業誘致を積極的に展開することで、グローバル化による地域間競争に打ち勝ち、更なる産業集積を目指す。具体的な取組みとして、企業立地の初期投資の負担を軽減する補助制度創設及び地方税の不均一課税制度創設等を実施し、企業の地方拠点形成・強化を支援することに加え、遊休工場用地の有効活用を促進することにより、雇用創出を図る。
4	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。
5	茨城県	茨城県稲敷郡美浦村	「人と自然が輝くまち」美浦村再生計画	茨城県稲敷郡美浦村の全域	国道125号と国道125号バイパスが交差する位置に、子育て支援や生活支援、農産物直売を中心とする(仮)地域交流館や民間商業施設などからなる「地域交流拠点」の整備を図る。また、村民の移動を支える新たな交通システムや移動困難者の支援の仕組み、村外からの移動希望者や新たに移住した者を増やす取り組みと合わせた村民との交流促進など、「地域交流拠点」と村民を結びつけるための仕掛けを整える。さらに、定住支援措置や空き家バンク制度の活用、企業立地促進優遇措置に取り組む。
6	栃木県	栃木県芳賀郡市貝町	サシバの里でつむぐ食の業(なりわい)創造プラン～市貝町地域雇用創造計画～	栃木県芳賀郡市貝町の全域	当町は、栃木県東南部に位置し、里地里山に囲まれた豊かな自然環境を有する、人口約12,000人の町である。少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中、町の人口と活力を維持するには、安定して働ける場が必要である。 そこで、当町は、基幹産業である農業とそれにつながる食関連分野を重点分野として、農商工連携、6次産業化を推進し、新たに43名の雇用創出を目指し、実践型地域雇用創造事業への応募を行った。
7	群馬県	沼田市	遊休公共施設を活用した職工技能者の育成による地域再生プロジェクト	沼田市の全域	建設業における職業訓練校として廃校施設の整備・改修及び旧校庭への職業訓練設備の設置を行い、技能者を育成することで市内建設事業者等への就職を促し、若者の市内企業及び地域への定着を図る。 また、創業支援や観光産業育成による雇用の創出等に取り組むとともに、若者や女性の就業支援や子ども・子育て支援等より、雇用・子育て環境の整備を行うことで人口減少の抑制を図る。

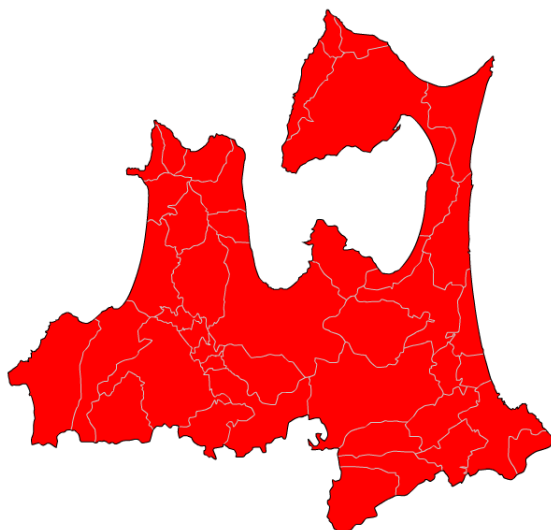
8	新潟県	新潟県	新潟県上越地域地方 活力向上地域特定業 務施設整備促進計画	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域	上越地域には重化学工業関連産業、エレクトロニクス 関連産業を中心とする産業が集積しているが、事業所 数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性 化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇 用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上 を図る。
9	新潟県	新潟県	新潟県中越地域地方 活力向上地域特定業 務施設整備促進計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日 町市、見附市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟 県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼 郡津南町並びに刈羽郡刈羽村の全域	中越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製 造業等を中心とする産業が集積しているが、事業所数 及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化 が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用 増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を 図る。
10	新潟県	新潟県	新潟県下越地域地方 活力向上地域特定業 務施設整備促進計画	新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀 野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡 聖籠町、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町、東 蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び粟島浦村 の全域	下越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製 造業、観光関連産業等を中心とする幅広い分野の産業 が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾 向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのた め、特定業務施設整備での雇用増大及び付加価値向 上による地域経済の活力向上を図る。
11	福井県	大野市	人を結び、時を結び、 地域を結ぶ 結の故 郷 越前おおの雇用 創造計画	大野市の全域	本市においては、高齢化率が著しく高く、市場の縮小に よる地域経済の縮小、後継者不足による地域産業の衰 退等が懸念されている。こうした課題に対応するため、 実践型地域雇用創造事業を活用し、「天空の城 越前 大野城」などの効果による観光客の増加により拡大し つつある雇用創出の機運を確かなものとし、越前大野 城をはじめとした地域資源の魅力と観光客のニーズを 的確に捉えた商品開発、それらを効果的に発信できる 人材の育成等により、地域産業の活性化と雇用機会の 拡大を図り、地域の再生を目指す。
12	山梨県	山梨県	山梨県地方活力向上 地域特定業務施設整 備推進計画	山梨県の全域	人口減少対策として、山梨県全域を計画区域として、誘 致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促 進に取り組む。山梨県と27市町村が一体となって、「地 方における本社機能の強化を行う事業者に対する特 例」の活用、山梨県産業集積促進助成金などの助成制 度の充実、人材確保の支援など、企業の立地環境を整 備するとともに、ワンストップ窓口を設置し企業の相談 に細かく対応する。これらの取り組みにより、平成 31年度末までに地方活力向上特例業務施設整備計画 を9件認定し、雇用創出225人を目標とする。
13	山梨県	上野原市	未来の長寿食「キヌ ア」と「木製弁当箱」の 上野原ブランド化によ る地域雇用の創造- 長寿の里うえのほら の農林再生プロジェ クト-	上野原市の全域	上野原市は山梨県の最東部に位置する自然豊かな 中山間地域である。農業は広大な土地が無く、収益性 に課題を抱えるため耕作放棄地が増加し、林業は伐採 コストが売却収益を上回るため採算が合わないことか ら、地域資源である森林も荒廃している。 このため、上野原市地域雇用創造協議会を中心に、 実践型地域雇用創造事業を活用し、世界的に注目を 集める「キヌア」を軸とした農業ブランドの構築と木材 を活用した「木製弁当箱」の開発による林業ブランドの構 築により、雇用の創出と地域の振興を図る。
14	長野県	長野県	長野県地方活力向上 地域特定業務施設整 備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中のは 正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるた め、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県 内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇施 策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措 置によらない独自の取り組みを行うことにより、雇用の 場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を 目指す。
15	長野県	塩尻市	塩尻市雇用創造「結 (ゆい)」プロジェクト ～交通の結節点から、 産業、情報、観光、 文化の結節点へ～	塩尻市の全域	塩尻市では、古くからの交通の「結節点」という地理的 利点を活かし、様々な産業が発展してきたものの、近 年では他地域と同様に、雇用面において中心的な労働 力である若者の都市部への流出に歯止めがかから ず、人口減少に拍車をかけている状態が継続してい る。 従って、「観光関連産業分野」「ICT関連産業分野」を地 域重点分野として設定し、厚生労働省の「実践型地域 雇用創造事業」を活用し、行政と市内企業、また産業界 の枠を超えた「結びつき」により新商品の開発や人材育 成等に取り組むことで、両分野における雇用機会の拡 大を図る。

16	静岡県	静岡県及び静岡市	静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画	静岡市の全域	「静岡市総合戦略中間案」(平成27年10月策定予定)では、人口減少対策の重要戦略の1つとして、「『しごと』を産みだす」を掲げており、企業立地に必要な用地確保、企業誘致・留置に取り組むこととしている。本社機能の移転を含め、企業立地を促進することにより、産業の強化、雇用の増加を図り、人口減少対策に繋げていく。
17	静岡県	静岡県及び三島市	三島市の立地環境・地域特性を生かした企業誘致推進計画	三島市の全域	東名高速道路や新東名高速道路に直結する東駿河湾環状道路の供用開始による交通ネットワークの向上に伴い、新たな工業団地や住宅団地の整備が進んでいるほか、市内主要幹線道路沿線の特性に応じた地区計画の策定を進めている。また、三島駅南口の再開発事業や市内3ヶ所で160区画以上の宅地分譲が民間開発で予定されてるなど、本市の立地環境等を活かし、首都圏をはじめとした企業立地の環境整備及び誘致活動を進める。
18	静岡県	伊豆市	伊豆市コンパクトタウン&ネットワーク計画	伊豆市の全域	人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集約や社会インフラの効率的な整備をするともに、周辺集落地域においても必要最低限の生活圏を持続することが喫緊の課題となっている。中心部と周辺集落地域が機能を相互に補完しながら、それぞれが存続できる地方都市のモデルとして、地域にも開かれた新中学校建設を中心とする魅力あるまちづくり等による中心市街地の活力の回復、周辺集落地域のネットワーク強化を図るための地域公共交通の再構築や伊豆縦貫道IC周辺を利用した産業振興にも重点をおいた取り組みを進める。
19	愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、稲沢市、新城市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びびみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町	産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	豊橋市、岡崎市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、稲沢市、新城市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びびみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町の全域並びに名古屋市の区域の一部	海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割の住み分けを行うものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモノづくり機能を維持・発展させていくため、工場等の製造拠点を企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や域内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推し進めることにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。
20	京都府	京都府	京都府地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに与謝郡与謝野町の全域並びに京都市の区域の一部	京都府内は、伝統産業から先端産業まで幅広い業種の企業が立地しており、南部・中部・北部地域それぞれの特色を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や地場産業等の衰退による地域経済の停滞等が課題となっており、地方活力向上地域特定業務施設整備事業等を活用し、企業の集積を進めていく。これらを促進するため、ワンストップの支援体制、補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就労機会の創出を図る。
21	京都府	京都府相楽郡南山城村	自然が薫り 絆が生きる 自立するむら～活き生き元氣むらプロジェクト～	京都府相楽郡南山城村の全域	南山城村産の農林産物を使った商品開発の取組、開発した商品の販路開拓や販売促進の取組、ブランド化等、南山城村産農林産物を持つ本来の価値(品質の高さ)を活用し、付加価値を地域で生み出し、1次産業(生産)を支える仕組みとして、2次産業(製造)、3次産業(販売)の生産から販売まで一貫した仕組みづくりを行うことで、地域内産業が循環する基盤づくりを進める。そして、1次、2次、3次産業のそれぞれが成長することによる農業の再生、雇用の創出と拡大を目指し、南山城村の地域再生を促進する。
22	大阪府	堺市	「匠の技が生きるまち堺」をめざして	堺市の全域	ものづくりのまちとして産業が振興し活力あふれる「匠の技が生きるまち」をめざし、市内企業の育成を図るとともに、成長産業分野を中心に新たな事業領域への進出、技術開発等による競争力強化を支援する企業誘致・投資促進策を進めることにより、地域産業の振興及び雇用創出を図っていく。
23	兵庫県	豊岡市	鞆の産地・豊岡 ～人材育成による基盤産業の強化～	豊岡市の全域	豊岡市は国内有数のかばん産地であるが、バブル崩壊後の消費者ニーズの変化や、輸入品の増加などの変化によりOEM受注が減少し、産業として縮小傾向にあった。しかし、近年になり、景気回復と他の産地における鞆製造事業所の減少により、豊岡へ製造の打診が増加している。特に近年増加傾向にある革製鞆・革小物の受注に対応すべく、これまで製造してこなかった革製鞆と革小物の製造技術を習得できるよう人材育成を行う。この事業によって、鞆産業を強化し、若者にとって魅力ある雇用を創出し、市内人口の減少緩和を図る。

24	和歌山県	和歌山市	まちなかこどもミュージアム計画 ～和歌山市駅周辺の賑わい創出～	和歌山市の全域	本計画は、和歌山市の拠点であり、経済・商業の中心である和歌山市駅周辺を再生し、和歌山市駅から和歌山城にかけてのエリア内に数多くある文教施設や史跡の地域資源を生かし、エリア全体として、こどもが楽しく学べるよう「まちなかこどもミュージアム」として整備する。さらに、「まちなかこどもミュージアム」の出先機関として、市民図書館分館を整備し、地域図書室とまちなかの文教施設を連携させることで、まちなかへの誘導を行い、まちなかの交流人口の増加に繋げ、滞留時間の延伸、市内消費の拡大を目指すものである。
25	鳥取県	鳥取県八頭郡八頭町	八頭町「大江ノ郷農業テーマパーク」創設計画	鳥取県八頭郡八頭町の全域	鳥取県八頭町大江地区において、地域農産物加工施設、加工品直売所、農家レストランの複合施設及びその付帯施設を整備を支援することで、農産物の販売活性化や6次産業化など町の基幹産業である農業の振興、地域活性化及び雇用の拡充を図る。 併せて、町内特産品の販路拡大、農業後継者の支援、広域観光ルートの創設により、農業、観光業の振興を図る。
26	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	「村民一家族の村」での子育てファミリー定住促進と村民の生活自立再生計画	岡山県真庭郡新庄村の全域	新庄村における人口減少を食い止めるため、一人親家庭、子育てファミリーを中心にコターン、リターンも含めて新規移住、定住を積極的に誘致する。そのため、新規移住者の「雇用」が不可欠であり、地域資源を活かした農林業の拡充を図るとともに、ICTを活かした創業を促し、雇用の創出を図る。 あわせて、定住住宅、ICT人材育成、就労の場の確保、子育て支援など切れ目ない総合的な政策を進め、人口増加対策を行う。 また、村外への転出を防止するため、高齢者の一時滞在場所の整備や村内交通網の整備など日常生活を支える機能の充実を図る。
27	山口県	萩市	歴史・文化・自然を活かした観光のまちづくりによる萩の創生	萩市の全域	萩市は、萩のまち全体を屋根のない大きな博物館ととらえ、都市遺産の保存・活用を図る「萩まちじゅう博物館構想」に基づき、大切に受け継がれた萩の資産を見るだけではなく、その萩物語（ストーリー）に触れ、楽しみながら学び交流できる新たな観光地づくりを推進している。世界遺産に登録された萩の遺産群をはじめ、誇るべき城下町などのまちなみや歴史的建造物、自然遺産などを活用して、萩の魅力である「学ぶ観光」の充実を図ることによって、集客力や観光客の満足度を高めるとともに、萩の創生を目指す。
28	高知県	高知県	高知県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	高知県の全域	本県は、全国より15年先行して人口が自然減の状態に陥っており、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出に拍車をかけ、さらに経済が縮むという人口減少の負のスパイラルをたどってきた。 このため、企業の本社機能等の移転や拡充を促進するための措置を講じ、企業の拠点強化を図ることで、雇用を創出し、本県への新しいひとの流れをつくる。これにより「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指す。
29	長崎県	長崎県	長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に15歳～24歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。 本県が有する災害リスクが相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を生かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。
30	熊本県	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	熊本県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、熊本県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について、県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本県への本社機能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。

青森地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	青森県
作成主体名	青森県
区域の範囲	青森県の全域



地域再生計画の概要

安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、債務保証、課税の特例等の優遇措置を講ずるものである。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



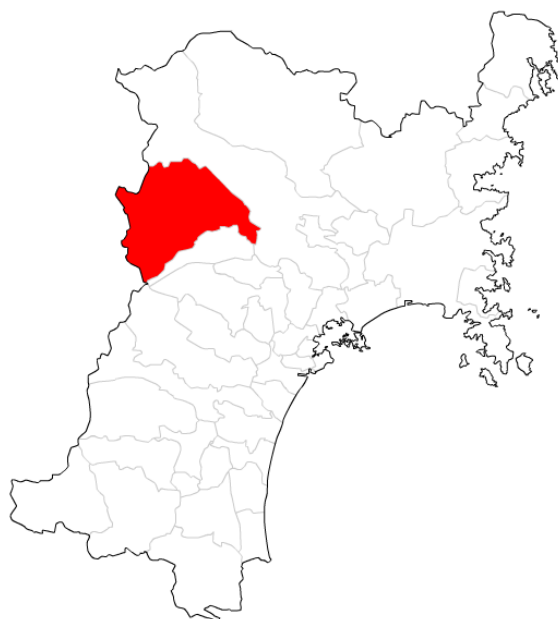
県南・下北地域の産業集積地「八戸市」



県南・下北地域の産業支援拠点
「八戸インテリジェントプラザ」

音楽と福祉のまちづくり

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県加美郡 加美町
区域の範囲	宮城県加美郡 加美町の全域



地域再生計画の概要

本町では、音楽を人づくりと捉え、地方からの文化発信の象徴として有名なバッハホールを核とした音楽のまちづくりに取り組んでいる。

また、本町は、少子高齢化や進学・就職に伴う若者の転出超過による人口減少という地域課題を抱えており、小学校の廃校など、地域活力を損なう大きな要因になっている。

本計画は、地域活力の再生に音楽を取り入れ、廃校を改修し、民間音楽教育施設等を誘致し、多様化する福祉ニーズへの対応や楽器のリペアなど、音楽を仕事に生かせる人材の育成と町内での起業・定着により、産業の振興と定住人口の拡大を図るものである。

適用される支援措置

補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化
地域再生戦略交付金



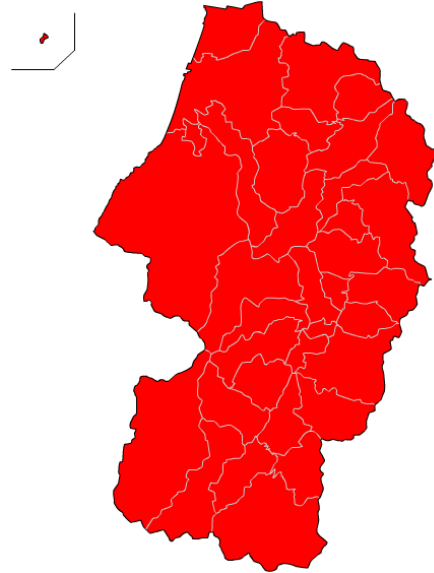
管楽器修理の講習風景



音楽教育施設として活用する
旧上多田川小学校

山形県企業立地活性化計画

都道府県名	山形県
作成主体名	山形県
区域の範囲	山形県の全域



地域再生計画の概要

山形県では、東北有数の産業集積が形成されているが、山形の強みを活かした分野や人口流出の抑制につながる企業誘致を積極的に展開することで、グローバル化による地域間競争に打ち勝ち、更なる産業集積を目指す。具体的な取組みとして、企業立地の初期投資の負担を軽減する補助制度創設及び地方税の不均一課税制度創設等を実施し、企業の地方拠点形成・強化を支援することに加え、遊休工場用地の有効活用を促進することにより、雇用創出を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例
遊休工場用地等に導入する産業の特例



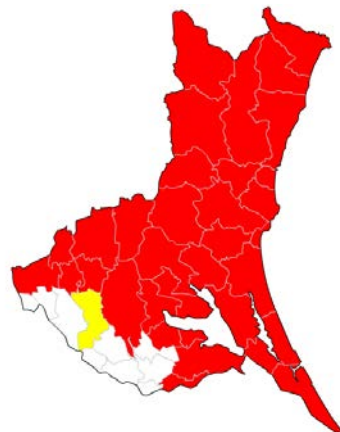
産業団地の整備
(山形中央インター産業団地)



企業立地セミナー

いばらき地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	茨城県
作成主体名	茨城県
区域の範囲	水戸市ほか 25 市 7 町 2 村



【区域の範囲】※赤＝全域、黄＝一部区域

水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部

地域再生計画の概要

企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転型事業の区域及び拡充型事業の区域を設定し、本社機能の移転・新增設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



常磐自動車道と北関東自動車道の結節点に位置する茨城中央工業団地



首都圏中央自動車道沿線の阿見東部工業団地

「人と自然が輝くまち」美浦村再生計画

都道府県名	茨城県
作成主体名	茨城県稲敷郡 美浦村
区域の範囲	茨城県稲敷郡 美浦村の全域



地域再生計画の概要

国道 125 号と国道 125 号バイパスが交差する位置に、子育て支援や生活支援、農産物直売を中心とする（仮）地域交流館や民間商業施設などからなる「地域交流拠点」の整備を図る。また、村民の移動を支える新たな交通システムや移動困難者の支援の仕組み、村外からの移動希望者や新たに移住した者を増やす取り組みと合わせた村民との交流促進など、「地域交流拠点」と村民を結びつけるための仕掛けを整える。さらに、定住支援措置や空き家バンク制度の活用、企業立地促進優遇措置に取り組む。

適用される支援措置

地域再生戦略交付金

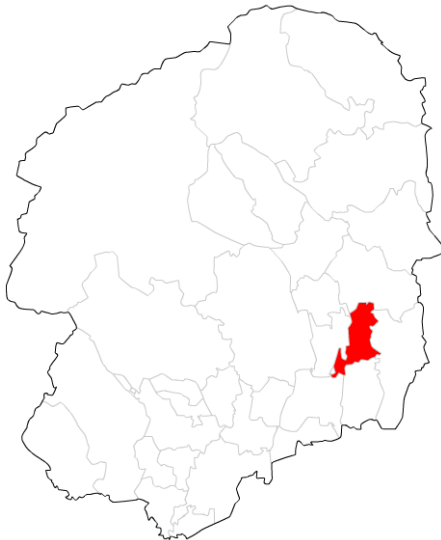


現在の農産物直売所の風景



デマンド乗合タクシーの運行

サシバの里でつむぐ食の業（なりわい）創造プラン～市貝町地域雇用創造計画～

都道府県名	栃木県	
作成主体名	栃木県芳賀郡市貝町	
区域の範囲	栃木県芳賀郡市貝町の全域	

地域再生計画の概要

当町は、栃木県東南部に位置し、里地里山に囲まれた豊かな自然環境を有する、人口約12,000人の町である。少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中、町の人口と活力を維持するには、安定して働ける場が必要である。

そこで、当町は、基幹産業である農業とそれにつながる食関連分野を重点分野として、農商工連携、6次産業化を推進し、新たに43名の雇用創出を目指し、実践型地域雇用創造事業への応募を行った。

適用される支援措置

実践型地域雇用創造事業



農商工連携セミナー



道の駅「サシバの里 いちかい」

遊休公共施設を活用した職工技能者の育成による 地域再生プロジェクト

都道府県名	群馬県
作成主体名	沼田市
区域の範囲	沼田市の全域



地域再生計画の概要

建設業における職業訓練校として廃校施設の整備・改修及び旧校庭への職業訓練設備の設置を行い、技能者を育成することで市内建設事業者等への就職を促し、若者の市内企業及び地域への定着を図る。

また、創業支援や観光産業育成による雇用の創出等に取り組むとともに、若者や女性の就業支援や子ども・子育て支援等より、雇用・子育て環境の整備を行うことで人口減少の抑制を図る。

適用される支援措置

補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化
地域再生戦略交付金



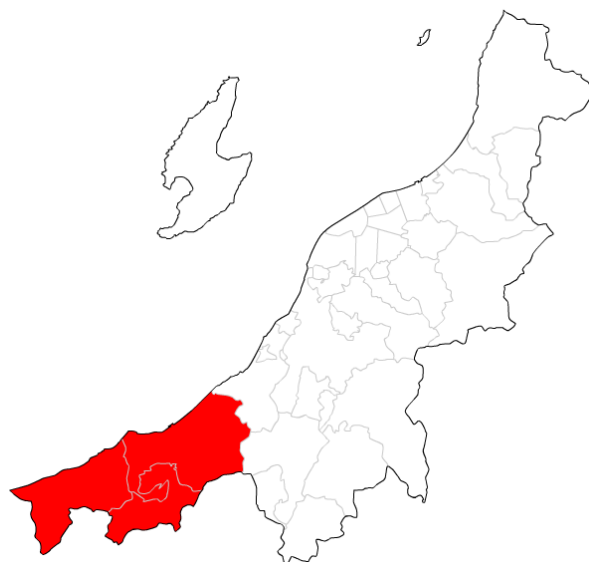
板金業の訓練風景



訓練校として活用する旧南郷小学校校舎

新潟県上越地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県
区域の範囲	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域



地域再生計画の概要

上越地域には重化学工業関連産業、エレクトロニクス関連産業を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



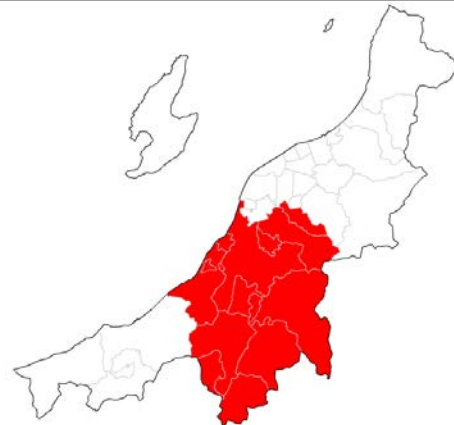
新潟県総合技術総合研究所上越技術支援センター



新潟県南部産業団地

新潟県中越地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県
区域の範囲	長岡市ほか 8 市 3 町 1 村



長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに刈羽郡刈羽村の全域

地域再生計画の概要

中越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業等を中心とする産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



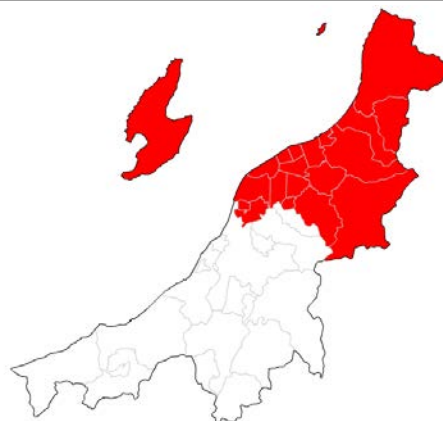
新潟県立三条テクノスクール



新潟県工業技術総合研究所研究開発センターレーザー・ナノテク研究室

新潟県下越地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県
区域の範囲	新潟市ほか 7 市 3 町 3 村



新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び粟島浦村の全域

地域再生計画の概要

下越地域には機械・金属関連産業、食料品・飲料製造業、観光関連産業等を中心とする幅広い分野の産業が集積しているが、事業所数及び従業員数は減少傾向にあり、地域経済の活性化が求められる。そのため、特定業務施設整備での雇用増大及び付加価値向上による地域経済の活力向上を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

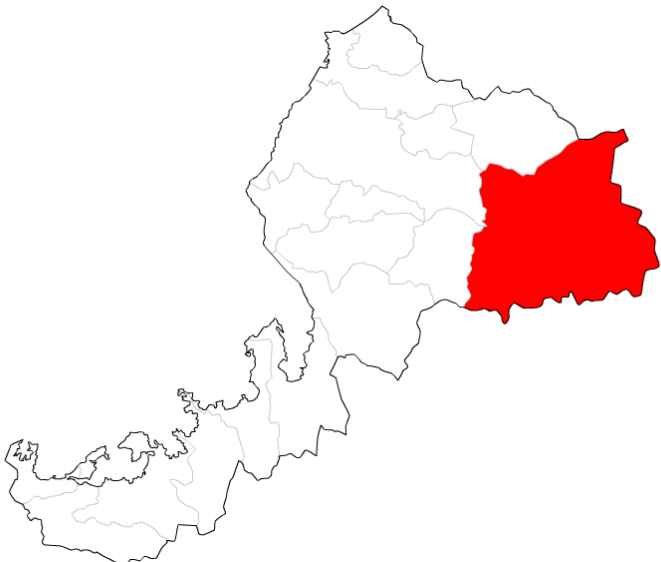


新潟県東部産業団地



新潟県立新潟テクノスクール

人を結び、時を結び、地域を結ぶ 結の故郷 越前 前おおの雇用創造計画

都道府県名	福井県	
作成主体名	大野市	
区域の範囲	大野市の全域	

地域再生計画の概要

本市においては、高齢化率が著しく高く、市場の縮小による地域経済の縮小、後継者不足による地域産業の衰退等が懸念されている。こうした課題に対応するため、実践型地域雇用創造事業を活用し、「天空の城 越前大野城」などの効果による観光客の増加により拡大しつつある雇用創出の機運を確かなものとし、越前大野城をはじめとした地域資源の魅力と観光客のニーズを的確に捉えた商品開発、それらを効果的に発信できる人材の育成等により、地域産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、地域の再生を目指す。

適用される支援措置

実践型地域雇用創造事業

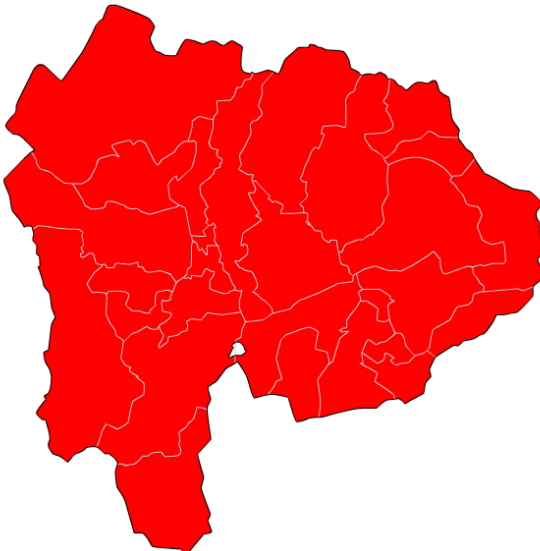


天空の城「越前大野城」



体験型観光イメージ（お香づくり）

山梨県地方活力向上地域特定業務施設整備推進計画

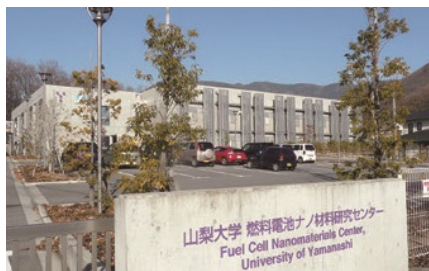
都道府県名	山梨県	
作成主体名	山梨県	
区域の範囲	山梨県の全域	

地域再生計画の概要

人口減少対策として、山梨県全域を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組む。山梨県と27市町村が一体となって、「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例」の活用、山梨県産業集積促進助成金などの助成制度の充実、人材確保の支援など、企業の立地環境を整備するとともに、ワンストップ窓口を設置し企業の相談に組め細かに対応する。これらの取り組みにより、平成31年度末までに地方活力向上特例業務施設整備計画を9件認定し、雇用創出225人を目標とする。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

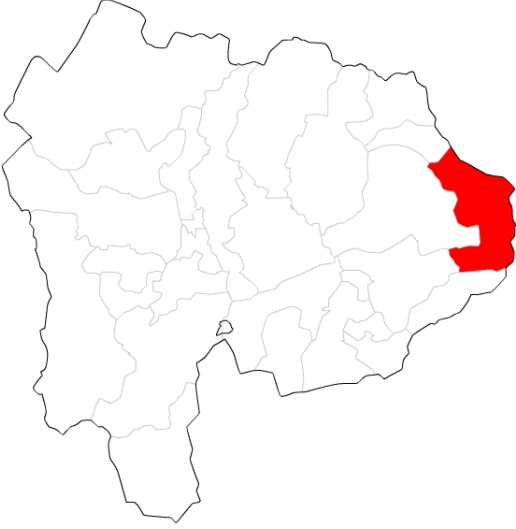


燃料電池に関して世界トップクラスの研究を進めている山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター



県内中小企業の技術支援を行う山梨県工業技術センター

未来の長寿食「キヌア」と「木製弁当箱」の上野原ブランド化による地域雇用の創造 - 長寿の里うえのはらの農林再生プロジェクト -

都道府県名	山梨県	
作成主体名	上野原市	
区域の範囲	上野原市の全域	

地域再生計画の概要

上野原市は山梨県の最東部に位置する自然豊かな中山間地域である。農業は広大な土地が無く、収益性に課題を抱えるため耕作放棄地が増加し、林業は伐採コストが売却収益を上回るため採算が合わないことから、地域資源である森林も荒廃している。

このため、上野原市地域雇用創造協議会を中心に、実践型地域雇用創造事業を活用し、世界的に注目を集める「キヌア」を軸とした農業ブランドの構築と木材を活用した「木製弁当箱」の開発による林業ブランドの構築により、雇用の創出と地域の振興を図る。

適用される支援措置

実践型地域雇用創造事業

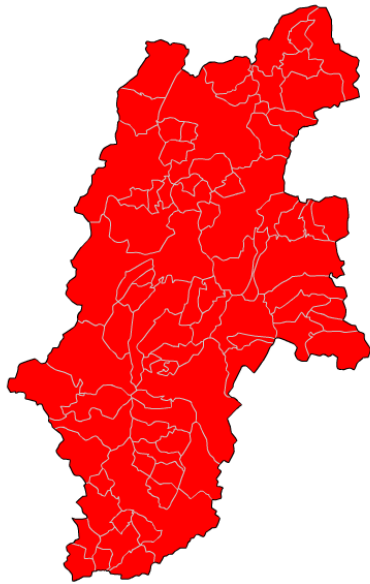


ミネラル・食物繊維が豊富なミネラルフードとして海外で人気が高まってきているキヌア



地域木材を活用した木製弁当箱（イメージ）

長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	長野県	
作成主体名	長野県	
区域の範囲	長野県の全域	

地域再生計画の概要

地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措置によらない独自の取り組みを行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



長野県工業技術総合センター
高解像マイクロフォーカスX線検査装置



長野県工業技術総合センター
食品技術部門しあわせ信州食品開発センター

塩尻市雇用創造「結（ゆい）」プロジェクト～交通の結節点から、産業、情報、観光、文化の結節点へ～

都道府県名	長野県
作成主体名	塩尻市
区域の範囲	塩尻市の全域



地域再生計画の概要

塩尻市では、古くからの交通の「結節点」という地理的利点を活かし、様々な産業が発展してきたものの、近年では他地域と同様に、雇用面において中心的な労働力である若者の都市部への流出に歯止めがかからず、人口減少に拍車をかけている状態が継続している。

従って、「観光関連産業分野」「ICT関連産業分野」を地域重点分野として設定し、厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」を活用し、行政と市内企業、また産業界の枠を超えた「結びつき」により新商品の開発や人材育成等に取り組むことで、両分野における雇用機会の拡大を図る。

適用される支援措置

実践型地域雇用創造事業



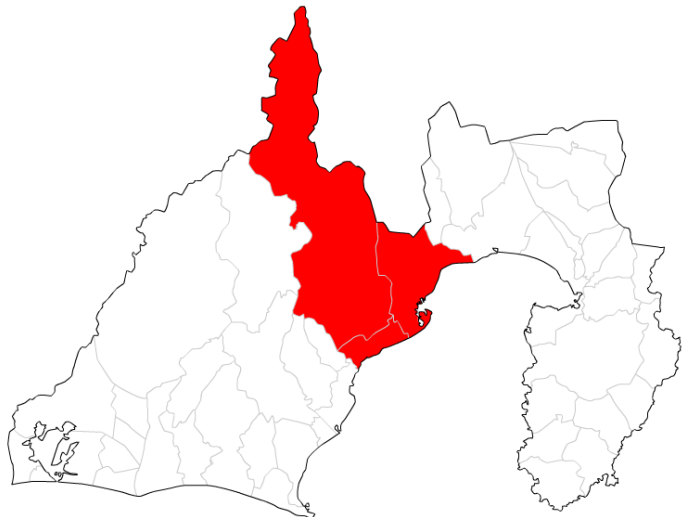
ICTの拠点
塩尻インキュベーションプラザ



観光客でにぎわう奈良井宿

静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県及び静岡市
区域の範囲	静岡市の全域



地域再生計画の概要

「静岡市総合戦略中間案」（平成 27 年 10 月策定予定）では、人口減少対策の重要戦略の 1 つとして、「『しごと』を産みだす」を掲げており、企業立地に必要な用地確保、企業誘致・留置に取り組むこととしている。本社機能の移転を含め、企業立地を促進することにより、産業の強化、雇用の増加を図り、人口減少対策に繋げていく。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

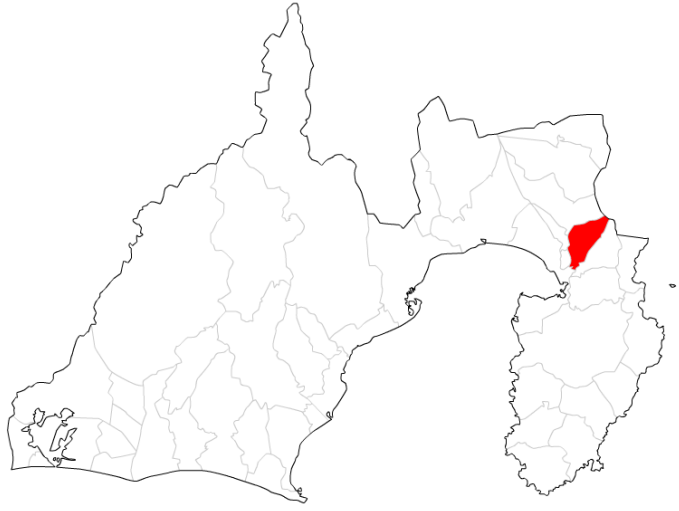


清水港全景



静岡県立大学

三島市の立地環境・地域特性を生かした企業誘致 推進計画

都道府県名	静岡県	
作成主体名	静岡県及び三島市	
区域の範囲	三島市の全域	

地域再生計画の概要

東名高速道路や新東名高速道路に直結する東駿河湾環状道路の供用開始による交通ネットワークの向上に伴い、新たな工業団地や住宅団地の整備が進んでいるほか、市内主要幹線道路沿線の特性に応じた地区計画の策定を進めている。また、三島駅南口の再開発事業や市内3ヶ所で160区画以上の宅地分譲が民間開発で予定されているなど、本市の立地環境等を活かし、首都圏をはじめとした企業立地の環境整備及び誘致活動を進める。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



三ツ谷工業団地計画区域



東駿河湾環状道路三島塚原 I C

伊豆市コンパクトタウン＆ネットワーク計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	伊豆市
区域の範囲	伊豆市の全域



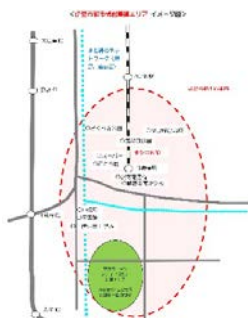
地域再生計画の概要

人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集約や社会インフラの効率的な整備をするとともに、周辺集落地域においても必要最低限の生活圏を持続することが喫緊の課題となっている。

中心部と周辺集落地域が機能を相互に補完しながら、それぞれが存続できる地方都市のモデルとして、地域にも開かれた新中学校建設を中心とする魅力あるまちづくり等による中心市街地の活力の回復、周辺集落地域のネットワーク強化を図るための地域公共交通の再構築や伊豆縦貫道 I C 周辺を利用した産業振興にも重点をおいた取り組みを進める。

適用される支援措置

地域再生戦略交付金



コンパクトタウン＆ネットワーク構想イメージ図



文教ガーデンシティ整備予定地

産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業

都道府県名	愛知県	 【区域の範囲】 ※赤＝全域 黄＝一部区域 【作成主体名】 愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、稲沢市、新城市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町 【区域の範囲】 豊橋市、岡崎市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、江南市、稲沢市、新城市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛島村並びに額田郡幸田町の全域並びに名古屋市の区域の一部
作成主体名	愛知県ほか 27市 3 町 1 村	
区域の範囲	豊橋市ほか 26市 3 町 1 村	

地域再生計画の概要

海外需要の増加、国内需要の減少という流れが今後も続くことを踏まえ、企業は国内と海外の2つの市場において立地選択や役割の住み分けを行うものとみられる。こうした中、本県が引き続き日本の成長をリードするモノづくり機能を維持・発展させていくため、工場等の製造拠点の企業立地に加え、高付加価値のモノづくりにつながる企画や研究など高度な意思決定を行う企業の本社機能の立地促進や域内企業の本社機能の充実に伴う新規立地等を推し進めることにより、雇用の安定・拡大や産業集積の高度化を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点「知の拠点あいち」



新城南部工業団地

京都府地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府
区域の範囲	福知山市ほか 14市7町



【区域の範囲】※赤＝全域、黄＝一部区域
福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡井手町及び宇治田原町、相楽郡精華町、船井郡京丹波町並びに与謝郡与謝野町の全域及び京都市の区域の一部

地域再生計画の概要

京都府内は、伝統産業から先端産業まで幅広い業種の企業が立地しており、南部・中部・北部地域それぞれの特色を活かした企業の集積が進んでいる。しかし、リーマンショック以降、企業の撤退や地場産業等の衰退による地域経済の停滞等が課題となっており、地方活力向上地域特定業務施設整備事業等を活用し、企業の集積を進めていく。これらを促進するため、ワンストップの支援体制、補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を実施し、企業の本社機能の移転拡充を推進し、就労機会の創出を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



国際港湾である京都舞鶴港



充実のサポート体制（イメージ）

自然が薫り 絆が生きる 自立するむら

～生き生き元気むらプロジェクト～

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府相楽郡 南山城村
区域の範囲	京都府相楽郡 南山城村の全 域



地域再生計画の概要

南山城村産の農林産物を使った商品開発の取組、開発した商品の販路開拓や販売促進の取組、ブランド化等、南山城村産農林産物が持つ本来の価値（品質の高さ）を活用し、付加価値を地域で生み出し、1次産業（生産）を支える仕組みとして、2次産業（製造）、3次産業（販売）の生産から販売まで一貫した仕組みづくりを行うことで、地域内産業が循環する基盤づくりを進める。

そして、1次、2次、3次産業のそれぞれが成長することによる農業の再生、雇用の創出と拡大を目指し、南山城村の地域再生を促進する。

適用される支援措置

実践型地域雇用創造事業



6次産業化ノウハウ習得セミナー



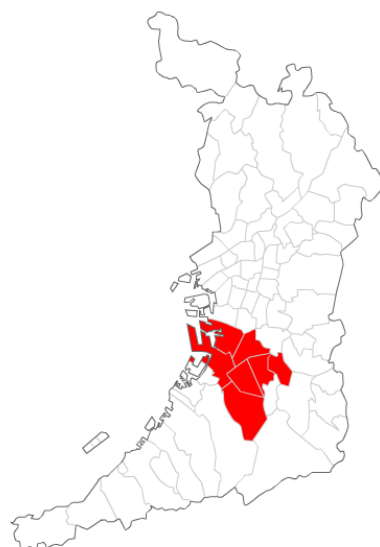
特産加工品開発セミナー

「匠の技が生きるまち堺」をめざして

都道府県名 大阪府

作成主体名 堺市

区域の範囲 堺市の全域



地域再生計画の概要

ものづくりのまちとして産業が振興し活力あふれる「匠の技が生きるまち」をめざし、市内企業の育成を図るとともに、成長産業分野を中心に新たな事業領域への進出、技術開発等による競争力強化を支援する企業誘致・投資促進策を進めることにより、地域産業の振興及び雇用創出を図っていく。

適用される支援措置

地域再生支援利子補給金



さかい成長産業ビジネスセミナー



先進的なものづくり中小企業や電子産業が集積する臨海部2区

靴の産地・豊岡

～人材育成による基盤産業の強化～

都道府県名	兵庫県	
作成主体名	豊岡市	
区域の範囲	豊岡市の全域	

地域再生計画の概要

豊岡市は国内有数のかばん産地であるが、バブル崩壊後の消費者ニーズの変化や、輸入品の増加などの変化によりOEM受注が減少し、産業として縮小傾向にあった。しかし、近年になり、景気回復と他の産地における靴製造事業所の減少により、豊岡へ製造の打診が増加している。

特に近年増加傾向にある革製靴・革小物の受注に対応すべく、これまで製造してこなかった革製靴と革小物の製造技術を習得できるよう人材育成を行う。この事業によって、靴産業を強化し、若者にとって魅力ある雇用を創出し、市内人口の減少緩和を図る。

適用される支援措置

地域再生戦略交付金



靴縫製者育成事業



商標登録を行った地域ブランドである「豊岡靴」

まちなかこどもミュージアム計画 ～和歌山市駅周辺の賑わい創出～

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山市
区域の範囲	和歌山市の全域



地域再生計画の概要

本計画は、和歌山市の拠点であり、経済・商業の中心である和歌山市駅周辺を再生し、和歌山市駅から和歌山城にかけてのエリア内に数多くある文教施設や史跡の地域資源を生かし、エリア全体として、こどもが楽しく学べるよう「まちなかこどもミュージアム」として整備する。さらに、「まちなかこどもミュージアム」の出先機関として、市民図書館分館を整備し、地域図書室とまちなかの文教施設を連携させることで、まちなかへの誘導を行い、まちなかの交流人口の増加に繋げ、滞在時間の延伸、市内消費の拡大を目指すものである。

適用される支援措置

地域再生戦略交付金



複合施設 イメージ図



こども科学館の展示物

八頭町「大江ノ郷農業テーマパーク」創設計画

都道府県名	鳥取県	
作成主体名	鳥取県八頭郡 八頭町	
区域の範囲	鳥取県八頭郡 八頭町の全域	

地域再生計画の概要

鳥取県八頭町大江地区において、地域農産物加工施設、加工品直売所、農家レストランの複合施設及びその付帯施設を整備を支援することで、農産物の販売活性化や6次産業化など町の基幹産業である農業の振興、地域活性化及び雇用の拡充を図る。

併せて、町内特産品の販路拡大、農業後継者の支援、広域観光ルートの創設により、農業、観光業の振興を図る。

適用される支援措置

地域農林水産業振興施設を整備する事業に係る農地転用の許可等の特例
6次産業化ネットワーク活動交付金

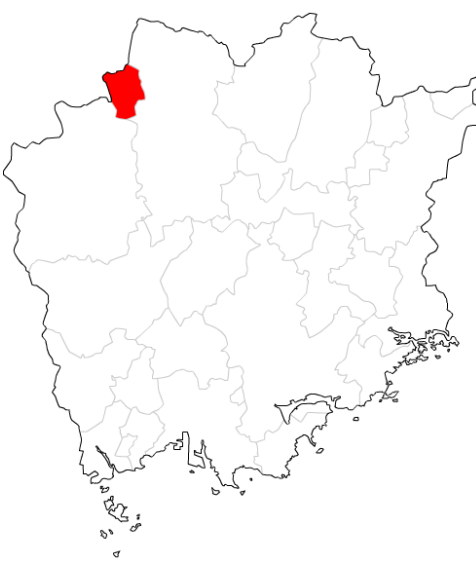


新設する複合施設（イメージ）



大江ノ郷自然牧場が経営するカフェ

「村民一家族の村」での子育てファミリー定住促進と村民の生活自立再生計画

都道府県名	岡山県	
作成主体名	岡山県真庭郡新庄村	
区域の範囲	岡山県真庭郡新庄村の全域	

地域再生計画の概要

新庄村における人口減少を食い止めるため、一人親家庭、子育てファミリーを中心にＩターン、Ｕターンも含めて新規移住、定住を積極的に誘致する。そのため、新規移住者の「雇用」が不可欠であり、地域資源を活かした農林業の拡充を図るとともに、ICTを活かした創業を促し、雇用の創出を図る。

あわせて、定住住宅、ICT人材育成、就労の場の確保、子育て支援など切れ目ない総合的な政策を進め、人口増加対策を行う。

また、村外への転出を防止するため、高齢者の一時滞在場所の整備や村内交通網の整備など日常生活を支える機能の充実を図る。

適用される支援措置

地域再生戦略交付金



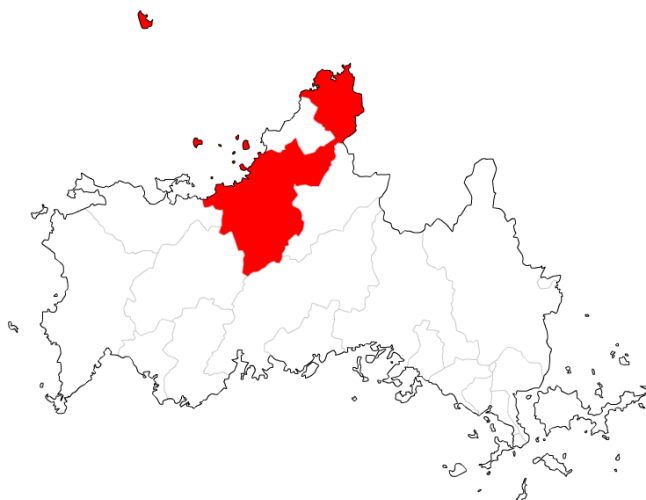
高齢者と子どもの交流会の風景



コワーキングスペースとして活用する空き家

歴史・文化・自然を活かした観光のまちづくりによる萩の創生

都道府県名	山口県
作成主体名	萩市
区域の範囲	萩市の全域



地域再生計画の概要

歴史的な景観や文化的価値の高い旧明倫小学校の木造校舎を萩観光の起点として、本市固有の歴史・文化・自然の観光資源を活かした観光地づくりを進めるとともに、これらの観光資源の魅力を高め、萩の魅力を伝える「萩まちじゅう博物館」の取組を推進する。また、国内外に向けた観光戦略を展開し、市民や観光客が本物の歴史にじっくり触れ、歴史を正しく理解できる環境を整え、観光客の誘致・受入体制の充実を図ることにより、滞在型観光を促進する。

適用される支援措置

地域再生戦略交付金



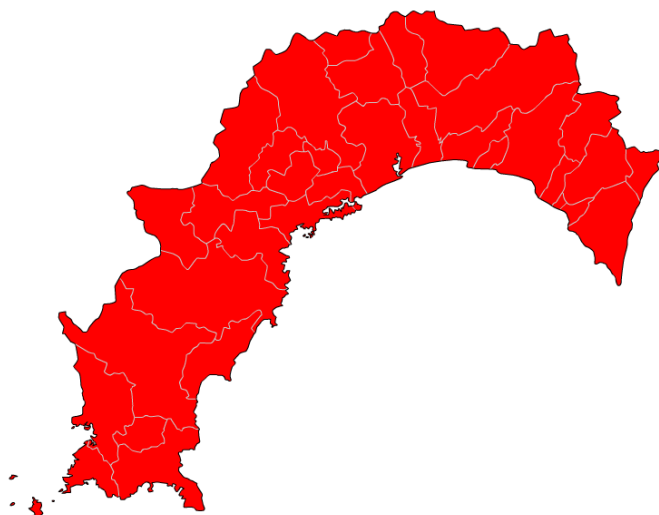
旧明倫小学校（本館）



萩博物館

高知県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県
区域の範囲	高知県の全域



地域再生計画の概要

本県は、全国より 15 年先行して人口が自然減の状態に陥っており、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出に拍車をかけ、さらに経済が縮むという人口減少の負のスパイラルをたどってきた。

このため、企業の本社機能等の移転や拡充を促進するための措置を講じ、企業の拠点強化を図ることで、雇用を創出し、本県への新しいひとの流れをつくる。これにより「地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を目指す。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

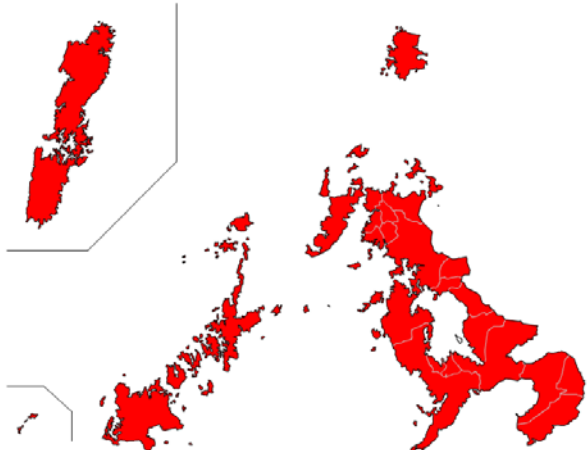


高知工科大学との連携を可能とした大学隣接型工業団地「高知テクノパーク」



産業支援の中核的機関である産業振興センター

長崎県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	長崎県	
作成主体名	長崎県	
区域の範囲	長崎県の全域	

地域再生計画の概要

長崎県では、国全体よりも早く人口減少が始まっており、特に 15 歳～24 歳の若者の県外流出対策が重要な課題となっている。

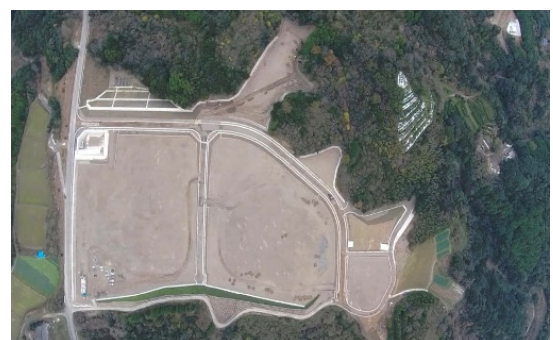
本県が有する災害リスクの相対的低さや、アジア市場に近いこと等の特性を生かして、首都圏等からの企業の本社機能移転促進や、地場企業の本社機能の拡充を促進して、地域経済の活性化、地域の創生を目指すものである。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

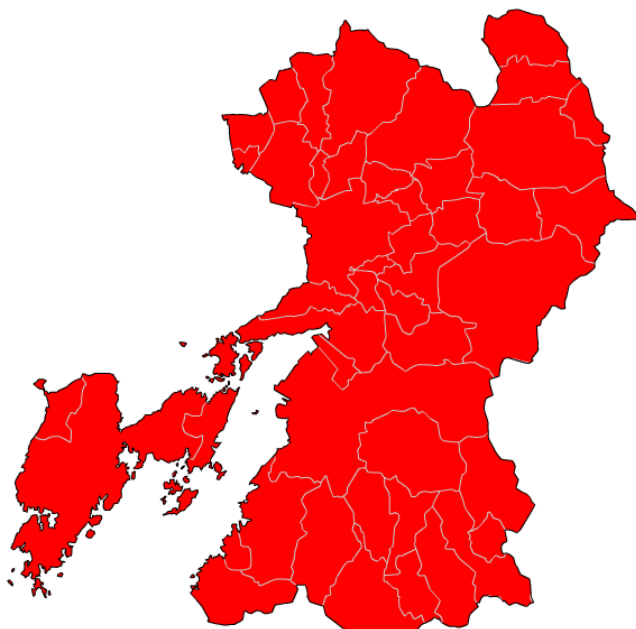


パールテクノ西海（H27 分譲開始）



ウエストテクノ佐世保（H25 分譲開始）

くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	熊本県	
作成主体名	熊本県	
区域の範囲	熊本県の全域	

地域再生計画の概要

安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、熊本県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について、県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずる。併せて、本県が独自に実施する支援策により、企業の本県への本社機能の移転及び拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出を図る。

適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



半導体関連企業が立地する工業団地「セミコンテクノパーク」



熊本県企業立地セミナー